

第 9 農 政

第 9 農 政

本県の農業は、恵まれた自然や立地の条件を生かし、豊富で多彩な農畜産物の安定供給はもとより、地域経済を支える主要産業として欠かすことのできないものである。また、農業・農村は、適正な農業生産活動を通じて、国土・自然環境の保全、美しい農村景観の維持、さらには伝統文化の継承など、県民の暮らしにとって有益かつ多面的な機能を発揮している。

しかしながら、農業・農村を取り巻く情勢は、農業者の高齢化や減少、農地面積の減少、野生鳥獣による農作物被害の増加、豚熱の発生等の課題が増加しており、農業生産基盤の脆弱性が懸念されている。また、過疎化が進行することによって、農業生産のみならず、集落機能の低下も懸念されている。

県では、このような状況や直面する課題等を踏まえ、令和3年3月に「群馬県農業農村振興計画 2021-2025」を策定し、基本目標である『未来へ紡ぐ！豊かで成長し続ける農業・農村の確立』の実現に向けて、令和3年度は次の事項を柱として位置づけ、各種施策に取り組んだ。

施策の柱

- 未来につながる担い手確保と経営基盤の強化
- 次世代につなぐ収益性の高い農業の展開
- 豊富で多彩な県産農畜産物の需要拡大
- 魅力あふれる農村の持続的な発展
- ニューノーマルがもたらす農村の新たな価値の創出

1 農 政 費

(1) 社会参加費

決算額 92 千円

職員が地域社会に参加することにより、県民の声を聞いてこれを県政に反映し、また、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所 属 数	金 額
農 政 部 5 所	92 千円

(2) 試験研究施設等特別維持整備

決算額 49,624 千円

本県における農業関係試験研究の充実・強化を図るため、試験研究機関等の施設整備を計画的に進めた。

事 業 名	事 業 内 容	事 業 費
非常用発電装置更新工事 (水産試験場)	アユ種苗生産のため、突発的な停電に対応する電源の更新	9,097 千円
原種貯蔵庫増築の実設計画委託 (農業技術センター)	原種貯蔵庫の収容量増加と業務効率化のための設計委託	5,159
養液栽培装置の購入 (農業技術センター)	ズッキーニの栽培試験に必要な養液栽培装置の購入	4,000
浄化槽の修繕 (畜産試験場)	家畜尿処理施設の原水槽の崩落を防止するための修繕	3,685
東部地域研究センター地盤沈下対策工事 (農業技術センター)	地盤沈下により生じた建物と地面の間の空間を埋める工事	3,080
稚蚕室ダクト更新工事 (蚕糸技術センター)	蚕品種の原種生産を行う施設で老朽化したダクトの更新	2,002
重油地下タンク FRP ライニング修繕 (水産試験場)	重油流出事故を防止するための地下タンクの修繕	1,870
そ の 他	40 事業	20,731
計		49,624

(3) 試験研究総合調整

決算額 8,049 千円

県民のニーズに的確に対応した効果的な試験研究の推進及び農業技術開発力の一層の強化を図るため、試験研究の総合調整を行った。

区 分	事 業 内 容
農業技術推進会議の運営	本会議 2 回(うち 1 回書面)
知的財産権の適正管理	特許権利更新 1 件、品種権利更新 5 件
試験研究成果の発表	研究機関ごとに成果発表会の開催各 1 回、農業技術フォローアップセミナーの開催 4 回
農産物等放射性物質検査	306 点(農業技術センターによる検査点数)

(4)旧競馬施設維持管理

決算額 57,294 千円

高崎競馬廃止に伴い、その実施主体であった群馬県競馬組合（平成17年3月31日解散）から承継した旧境町トレーニングセンターの敷地（県有地、民有地等）及び建物について、競走馬育成牧場として活用した。

(5)農業協同組合指導

決算額 7,811 千円

① 農業協同組合指導

農協経営の健全性確保に取り組む群馬県農業協同組合中央会に対して補助した。

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
農協経営健全化 促進対策	農協の経営基盤の強化、営農指導の推進等を図るための助成	7,797 千円	3,373 千円	群馬県農業協同組合中央会

② 農業協同組合検査

組合員の利益を保全し、組合の健全な事業運営を促進するため、農業協同組合法第94条の規定により、組合の業務及び会計の状況について検査を実施し、経営管理態勢、法令遵等守態勢及び資産査定管理態勢等について改善を促した。

検査実施組合数				
	常例検査	検査の種類		
		全面検査	部分検査	事後確認検査
12 組合	12 組合	4 組合	2 組合	6 組合

(6)農業技術センター

決算額 719,867 千円

普通作物、特用作物、野菜、果樹及び花きの群馬県オリジナル品種育成、栽培技術に関する研究や、農業機械化、環境保全対策、農産加工等の調査研究を実施した。

区 分	内容・成果	事業費
農産加工 利用技術 研究	・キャベツの乳酸発酵漬物（ザワークラウト）の製造に適した菌株を選定し、安定して連続製造できる方法を開発し、民間に技術移転を行った。	742 千円
農作物環 境研究	・全国的に新しい害虫であるネギネクロバネキノコバエについて、ニラ栽培終了後に農ポリ被覆やハウス密閉処理することによる防除技術を開発した。	16,514
園芸作物 研究	・ブドウ栽培におけるY字樹形を開発し、従来の平棚樹形に比べて棚設置費用の低コスト化と、管理作業の省力・軽労働化が可能となることを明らかにした。	15,789
普通作物 研究	・小麦「ゆめかおり」について、基肥と適切な時期の追肥を組み合わせることで、製パン適性の高い品質が確保できることを明らかにした。	13,126
東毛地域 水田作・	・本県平坦地域に適する水稻品種を検討し、現在の品種よりも早生で収穫作業の集中が回避でき、多収・良食	2,772

区 分	内 容・成 果	事 業 費
園芸研究	味で高温登熟性に優れる「にじのきらめき（仮称）」を本県奨励（認定）品種に採用した。	

(7) 蚕糸技術センター

決算額 186,909 千円

遺伝子組換えカイコの需要拡大を目指した取り組み、群馬オリジナル蚕品種の性状維持・育成を継続して行うとともに、特徴ある繭生産基盤の拡大・強化に努めた。

区 分	内 容・成 果	事 業 費
遺伝子組換えカイコ実用化研究	・遺伝子組換えカイコの需要開拓を図るために農家で生産した高染色性シルクの繭から生糸を生産し企業に委託してシルク製品を試作した。	13,666 千円
蚕糸試験研究	・群馬オリジナル蚕品種 9 品種の原種を飼育、選抜し性状維持を図った。また、農家に供給される交雑種製造に必要な原蚕種を製造し 360.25 箱(3 万粒/箱)供給。	2,595
養蚕等技術推進	・現地指導、技術研修会等により群馬オリジナル蚕品種の飼育推進を行い普及率 76%となった。 ・多様な養蚕担い手確保・育成に向け、技術相談や研修会を実施し、「ぐんま養蚕学校」基礎研修には、参加者 17 名、新規 1 名の就農(養蚕)参加者があった。	1,980
養蚕基盤強化技術推進	・良質な稚蚕人工飼料 17,260kg、桑乾燥粉末 9,120kg を製造供給した。 ・養蚕農家等に安全かつ良質な稚蚕人工飼料を供給するため製造段階に応じた品質調査を計 157 点実施した。	34,918

(8) 水産試験場

決算額 174,674 千円

アユ、マス類の優良種苗の供給、魚病研究、溪流魚の増殖に関する調査研究や内水面漁業全般の普及活動を実施した。

区 分	内 容・成 果	事 業 費
水産環境開発研究	・アユ種苗の徹底した冷水病保菌検査(3,820 尾)により陰性種苗を放流することで、アユ解禁日までの冷水病発生を防ぐことができた。 ・アユにおける代理親魚技術の開発に向けて、生殖幹細胞移植時期の最適化を検討した結果、ふ化 8~10 日後が適していることを明らかにした。	1,605 千円
温水性魚類生産技術研究	・アユ種苗生産に係る技術開発を行うとともに、漁業協同組合等の要望に応え、戻し交配を行うことで、より放流効果の高い新たな系統の種苗を供給した。	16,379

区 分	内 容・成 果	事業費															
	<p>中間種苗供給状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新たな系統</td> <td>30 万尾</td> </tr> <tr> <td>従来 of 系統</td> <td>35 万尾</td> </tr> </tbody> </table> <p>・利根川のサケ資源回復を図るため、利根大堰で採捕したサケから採卵を行った。水産試験場で稚魚まで養成し、利根川に 6 千尾を放流した。</p>	区 分	内 容	新たな系統	30 万尾	従来 of 系統	35 万尾										
区 分	内 容																
新たな系統	30 万尾																
従来 of 系統	35 万尾																
冷水性魚類生産技術研究	<p>・養鱒業者に種卵供給し、養魚指導や魚病診断を行った。</p> <p>種卵供給状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>発眼卵供給数</th> <th>対前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ギンヒカリ</td> <td>24 万粒</td> <td>89%</td> </tr> <tr> <td>ハコスチ</td> <td>28</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>ヤマメ</td> <td>43</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>イワナ</td> <td>17</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table> <p>・溪流魚の漁場に禁漁区を設定することによって、再生産に寄与する成熟魚（親魚）の生息密度が通常（非禁漁）区の約 2 倍になることを明らかにした。</p>	区 分	発眼卵供給数	対前年度比	ギンヒカリ	24 万粒	89%	ハコスチ	28	127	ヤマメ	43	91	イワナ	17	131	5,758 千円
区 分	発眼卵供給数	対前年度比															
ギンヒカリ	24 万粒	89%															
ハコスチ	28	127															
ヤマメ	43	91															
イワナ	17	131															

(9) 畜産試験場

決算額 600,002 千円

乳用牛、肉用牛、豚、鶏、飼料作物及び畜産環境に関する研究を実施した。

区 分	内 容・成 果	事業費
乳牛飼養管理研究	・オオムギ SGS を泌乳中後期の乳牛に対し乾物中 15% 混合給与しても日量 30kg 程度の乳生産が可能であることを明らかにした。	34,756 千円
肉牛飼養管理研究	・枝肉重量、ロース芯面積、脂肪交雑等の枝肉形質のゲノミック評価成績が高い牛は 24 か月齢で出荷しても高品質牛肉生産が可能であることを明らかにした。	7,136
生物学研究	・黒毛和種の過剰排卵誘起処理において、水酸化アルミニウムゲルに溶解した卵胞刺激ホルモンを 1 日 2 回投与することにより、従来の漸減投与方法と同等の採卵成績が得られることを明らかにした。	8,930
鶏飼養管理研究	・長期間における産卵持続能力が向上した採卵鶏を、適正に管理することにより、700 日齢までの飼育期間で 500 個以上の産卵が可能であることを明らかにした。	1,744
飼料作物研究	・酸素バリア性逆止弁付き内袋を使用したフレコンバックまたは簡易型密閉サイロを活用することにより、子実オオムギおよび子実トウモロコシのソフトグレインサイレーズ調製が可能であることを明らかにした。	500

2 農業構造政策費

(1) 農地調整

農地法第4条及び第5条の規定に基づく許可申請を適正に処理し、非農業的土地利用との調整を行った。

区 分	許 可	
	件 数	面 積
第4条（自己の所有する農地を転用）	95件	6.5ha
第5条（農地の権利（※）を移動し、転用）	512	66.2
計	607	72.7

※権利：所有権、使用貸借による権利、賃貸借その他使用及び収益を目的とする権利

(2) 農業構造改善対策

決算額 56,464 千円

① はばたけ「ぐんまの担い手」支援

本県農業の将来を担う力強い経営体を育成するため、認定農業者等の意欲ある担い手、新規就農者や企業等の新たな担い手、経営規模の拡大や法人化を進める経営体に対し、農業用機械・施設整備に係る支援を行った。

事業主体	事業内容	事業費	補助金
前橋市ほか19市町村 (41経営体)	経営規模の拡大や法人化を進めるための機械、施設の整備等	273,250千円	55,147千円

② 強い農業・担い手づくり総合支援（地域担い手育成支援タイプ）

地域農業の中心となる担い手が、経営規模の拡大に取り組む際に必要な農業用機械等の導入を支援した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金
明和町 (1地区、1経営体)	経営規模の拡大や法人化を進めるための機械、施設の整備等	3,743千円	1,020千円

(3) 農地利用促進対策

決算額 126,725 千円

① 農地集積・集約化対策

農地中間管理事業を行う（公財）群馬県農業公社（農地中間管理機構）に対して補助金を交付し、担い手への農地集積・集約化を促進した。

事 業 内 容		補助金
農地借受面積	532.3ha	100,447千円
農地転貸面積	588.4	
農地売渡面積	14.3	
農地買入面積	12.7	

② 機構集積協力金

農地中間管理機構を通じて、新たに担い手へのまとまった農地の貸付けが行われた

地域や生産規模の縮小、離農等により経営転換する農業者が農地を貸付けた場合に協力を交付し、担い手への農地集積・集約化を促進した。

事業内容				補助金
前橋市ほか13市町村				
地域集積協力金	8地区	交付対象面積	63.57ha	13,436千円
集約化奨励金	1	交付対象面積	7.70	2,310
経営転換協力金	93戸	交付対象面積	29.77	4,466
計				20,212

③ 農用地利用集積促進

農地中間管理機構を活用して、認定農業者に対する賃借権等を新たに設定した農地所有者、又は、農地の賃借権等の設定を受けた認定農業者に対して奨励金を交付し、担い手への農地集積・集約化を促進した。

事業内容		補助金
農用地集積面積(奨励金交付面積)	117.6ha	3,390千円

④ 荒廃農地再生利用・集積化促進対策

担い手等が荒廃した遊休農地等を引き受けて農地を再生利用する取組や、市町村が行う遊休農地の発生防止に係る取組を支援した。

事業主体	事業内容	補助金
前橋市、吉岡町、みなかみ町、片品村	農地の再生利用 (2.24ha)	1,073千円

(4) 農業経営総合対策

決算額 5,522千円

地域農業を支える力強い経営体を確保するため、地域の核となる次世代リーダーや経営感覚に優れた経営体を育成するとともに、認定農業者・集落営農組織等の担い手確保・経営体質強化や法人化を重点的に支援した。

① 担い手育成・確保対策

担い手農業者(認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者、集落営農組織)について、令和4年3月末現在の総数は昨年度から111人の増加となり、6,840経営体となった。

また、複数市町村で農業を営む農業者に係る認定農業者制度が令和2年4月から変更され、同一県内であれば県、複数県にまたがる場合は国において認定することとなり、令和3年度は、県において124経営体、国において18経営体が認定された。

事業主体	事業内容	補助金
群馬県担い手育成総合支援協議会 (一社)群馬県農業会議が運営)	・認定農業者への誘導(資料の配布(1,400部)) ・相談活動(窓口・電話等)や研修会開催による経営改善に向けた支援、認定農業者連絡協議会の活動支援(研修会、認定農業者メルマガ発行(27回)等)	461千円

② 農業経営力向上支援

農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等、地域農業の担い手が抱える多様

な経営課題に対応するため、関係機関と連携した相談体制の整備（群馬県農業経営相談所の運営）、専門家派遣による個別経営支援等を実施し、経営力向上を支援した。

事業主体	事業内容	事業費
群馬県担い手育成 総合支援協議会 （（一社）群馬県農業 会議が運営）	・重点指導農業者の選定（46者） ・専門家派遣による経営診断・相談（延べ57件） ・経営相談会の実施（7回開催）	4,314千円

③ ぐんま農業フロントランナー養成塾

本県農業を牽引する人材を養成するために「ぐんま農業フロントランナー養成塾」を開塾し、20名の卒塾生を輩出した。

事業内容	事業費
農業経営者を育成するための講座を9講座録画配信・グループワーク3回・視察研修1回、経営計画作成実習の実施	747千円

(5) 農福連携推進

決算額 3,184千円

農福連携による障害者の就労や雇用を推進するため、令和2年度に作成した「農福連携の手引き」を活用し普及啓発を図るとともに、特別支援学校生徒の現場実習支援、相談窓口の設置、環境整備の支援を行った。

事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校生徒の現場実習・トライアル実習（生徒8人） ・JAによる農福連携相談窓口の設置（3JA） ・障害者雇用への環境整備補助（2件：施肥器、除草機） ・農福連携の手引き活用 ・農福連携研修会（農福NETSUGEN）の開催

(6) 農業者育成対策

決算額 11,242千円

① 就農促進対策

本県での就農を希望する者に対して就農相談を実施するとともに、高校生や就農希望者の農業理解促進のための研修会や新規就農希望者の研修を支援した。

区分	内容	事業費
就農促進対策	<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談者数 357人 ・新規就農者数（45歳未満） 222人 ・農業体験事業：5回 10人 ・就農留学事業 研修受入農家への報償費支出 13人 延べ95月 ・群馬県農業公社が実施する就農促進事業補助 ・高校生のための農林業チャレンジセミナー 25人 	10,528千円

② 農業農村リーダー等活動促進

地域の実践的リーダーである農業経営士及び農村生活アドバイザー等の活動を支援するとともに、農業者の自主的な研究組織活動を促進した。また、次代を担う青年農業者の育成を図るため、経営の発展段階に応じた体系的な研修会等の開催及び組織活動を支援した。

区 分	内 容	事業費
農業農村リーダー等活動促進	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営士等認定 農業経営士 10人（令和3年度末認定者 144人） 農村生活アドバイザー 7人 （令和3年度末認定者 117人） 青年農業士 20人（令和3年度末認定者 170人） ・優良青年農業者表彰（13組） ・各種研修会の開催 農業青年を対象にした「農業青年実績発表会・リーダー研修会」、農業経営士及び農村生活アドバイザー役員を対象とした「外国人材活用セミナー」を開催 	210千円

③ 女性農業者活動支援

農業・農村における男女共同参画を推進するとともに、農業経営の安定と農家所得の向上を促進するため若手女性農業者等に対する能力向上支援を行った。

区 分	内 容	事業費
女性農業者活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・農業・農村における男女共同参画の推進母体であるぐんま農村女性会議及び各地区農村女性会議の主体的な活動の支援 ・研修会、講座等の開催 ・家族経営協定の締結数（2,106戸→2,134戸） ・女性農業委員の割合（15.7%→18.3%） ・ぐんま農村男女<small>とも</small>に輝くフェスティバル（中止） 	504千円

(7) 農業次世代人材投資

決算額 139,501千円

就農意欲の喚起と就農後の早期経営安定と定着を図るため、就農前の研修期間及び経営の不安定な就農直後の期間における所得の確保を目的として、農業次世代人材投資資金を交付した。

区 分	内 容		
農業次世代人材投資	・就農前の研修期間に対する交付（準備型）	12人	16,250千円
	・就農5年以内に対する交付（経営開始型）	94	118,628

(8) 農業近代化資金等融通対策

決算額 99,989千円

中長期の低利な施設資金等の円滑な融通のため、農業近代化資金融通法等に基づき利子補給を行った。令和3年度に利子補給承認をした融資の実績は、次表のとおり。

区 分	件 数	金 額
建 構 築 物 造 成 資 金	73件	1,003,249千円
農 機 具 等 取 得 資 金	172	977,207
果 樹 等 植 栽 育 成 資 金	1	480
家 畜 購 入 育 成 資 金	4	32,600
セ ッ ト 資 金	11	185,851
長 期 運 転 資 金	2	72,000
計	263	2,271,387
(再掲)うち認定農業者向け資金	245	1,892,944

(9) 総合農政推進資金融通対策

決算額 3,310千円

農業経営に必要な資金をより低利で利用できるよう、農業近代化資金をはじめとした各種制度資金等に対する県独自の上乘せ利子補給（助成）による支援を行った。

(10) 農林大学校運営

決算額 156,132千円

次代を担う優れた農林業経営者を育成するとともに、就農支援研修や農業への理解促進のための研修を実施した。

① 農林部

学科名	コース名	入校者	卒業者
農 業 経 営	野 菜	15(5)人	19(3)人
	花 き ・ 果 樹	12(9)	9(2)
	酪 農 肉 牛	15(9)	9(6)
	社 会 人	4(3)	3(2)
農 林 業 ビ ジ ネ ス	農と食のビジネス	17(7)	21(6)
	森 林	15(1)	16(4)
計		78(34)	77(23)

※()内は女子の人数

② 研修部

研 修 名	コース	回数(日数)	受 講 者
ぐ ん ま	野 菜 専 門 技 術 課 程	—	20人
農 業 実 践 学 校	野 菜 基 礎 技 術 課 程	春夏野菜(平日)	12
		春夏野菜(日曜)	12
		秋冬野菜(平日)	10
		秋冬野菜(日曜)	10
	推 進 品 目 課 程	露地ナス	5
		秋冬ネギ	4
	ト ラ ク タ ー 操 作 講 座		1回(2日)
農 業 体 験 講 座 (1日 体 験)		5	
ト ラ ク タ ー 等 免 許 取 得 研 修		12回(108日)	189

研 修 名	コース	回数(日数)	受 講 者
農 業 機 械 等 研 修		39回(40日)	457人
計			775

3 技術支援費

(1) 普及指導員活動

決算額 49,613 千円

各農業事務所普及指導課・地区農業指導センターを拠点に、普及指導員が直接農業者に接して、講習会、現地研修会、巡回指導、相談、実証ほの設置、情報提供等の活動を総合的かつ体系的に行い、農業経営の改善等を図った。

区 分	内 容	か所数・回数	指導人数	事業費
実 証 ほ 設 置	試験研究機関で開発された新技術等の迅速な現地移転を図るため、実証ほを設置	69 か所		49,613 千円
講 習 会 ・ 研 修 会 開 催	農作物の栽培技術の向上等を図るため、農業者を対象に講習会・研修会を開催	1,372 回	39,769 人	

(2) 普及指導員研修

決算額 336 千円

農政の新たな重点課題や高度な技術ニーズに的確に対応できる資質の高い普及指導員を養成するため、各種研修を実施した。また、研修成果の共有化を図り、担い手育成や新技術の導入等を通じた産地の支援を行った。

区 分	研 修 内 容	受講者数	事業費
県 実 施 研 修	先進農家派遣研修、専門技術強化研修、地域農業振興研修等	428 人	336 千円
国 実 施 研 修	階層別研修、行政ニーズ対応研修、関東ブロック提案型研修等	46 人	

(3) 農業技術対策指導

決算額 5,210 千円

地域における多様な農業の振興を図るため、新規就農者の早期経営安定と地域への定着を支援するとともに、緊急課題である気象災害対策の推進や試験研究機関と連携した新技術導入試験等について重点的な普及活動を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
気 象 災 害 対 策 強 化 普 及 推 進	・気象災害に対応した栽培技術の検討等を行うための試験ほ設置(12か所) ・中山間傾斜地における集中豪雨による土壌流亡対策手法の確立(1回)	918 千円
新 農 業 人 ス テ ッ プ ア ッ プ 支 援	交流会実施(8回)、交流会参加者(161人)、就農支援講座参加者(延べ1,051人)	508
ぐ ん ま 新 農 業 フ ロ ン テ ィ ア 支 援	タブレットを活用したデータ駆動型スマート農業の推進と迅速・リアルタイム指導	3,721

区 分	事 業 内 容	事業費
	・環境制御等の新技術の現地実証 (イチゴ、バラ、コンニャク、水稻)	
農 業 機 械 対 策	農作業安全確保 ・安全啓発ポスター・資料の配布 ・農作業中死亡事故事例の詳細調査	63 千円
	計	5,210

(4) 農業災害対策 決算額 1,953 千円

群馬県農漁業災害対策特別措置条例に基づき、農業生産力の維持と農業経営の安定を図るため、被災農業者に対し、被害農作物の樹草勢回復等に係る助成措置等を講じた。

また、農業保険法に基づく農業保険制度の適切な事業運営を図るため、群馬県農業共済組合に対する指導・監督及び業務・会計状況等の検査を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
農 業 災 害 対 策	令和3年4月の凍霜害に対する助成措置 (5市町村)	1,926 千円
農 業 共 済 組 合 検 査 指 導	常例検査 (本所及び2支所) ・令和3年11月8日から11月16日の7日間	27
	計	1,953

(5) 鳥獣害防止対策 決算額 343,733 千円

地域が主体となって取り組む「捕る」「守る」「知る」の総合的な被害対策に対し、国庫事業及び県単事業を活用して支援を行うとともに、ICTを活用した効率的な捕獲の推進や被害対策を支える人材育成などに取り組んだ。

区 分	事 業 内 容	事業費
鳥 獣 被 害 対 策	・有害鳥獣対策 34市町村 (捕獲人件費補助、捕獲奨励金交付等)	64,628 千円
鳥 獣 被 害 防 止 総 合 対 策 交 付 金	被害防止計画に基づく市町村の取組に対する支援 ・推進事業 24協議会 (捕獲機材、生息調査等) ・整備事業 3協議会 (侵入防止柵整備) ・緊急捕獲活動支援事業 27協議会 (捕獲活動経費交付)	171,064
野生イノシシ捕 獲強化 (豚熱対 策)	・通報機能付きくくりわなの貸与 1,500基 (対象 : 緊急捕獲エリア8市) ・有害捕獲奨励金の上乗せ ※事業費は鳥獣被害対策に含む 4千円/頭→8千円/頭	59,547
情報の共有化と 連携体制の整備	・鳥獣被害防止特別措置法に基づく市町村の被 害防止計画の策定及び鳥獣被害対策実施隊の活	241

区 分	事 業 内 容	事業費
	動推進（被害防止計画策定 33 市町村、実施隊設置 26 実施隊） ・農作物被害状況調査の実施 ・北関東磐越六県連携会議 WG を開催（2 回） ・鳥獣対策広域連携会議（埼玉）を開催	
特定鳥獣管理 計画推進	・ニホンザル適正管理計画の策定 ・ツキノワグマ適正管理計画の策定 ・ニホンジカの生息状況調査の実施（30 か所） ・ツキノワグマの生息状況調査の実施（29 か所） ・堅果類豊凶調査の実施（結果は並作） ・カワウのねぐら・コロニー調査の実施（7 か所、各 3 回） ・ニホンザル生息状況調査の実施（110 エリア） ・イノシシ生息密度調査の実施（2 市）	18,435
鳥 獣 被 害 広 域 対 策	・罠いわなシカ捕獲実証（ICT 活用：2 か所） ・広域対策強化（GPS シカ行動把握：嬭恋村） ・カワウの管理（繁殖抑制対策） ・日本獣医生命科学大学との共同研究実施（安全な農作業のための野生動物対策（感染症・クマ）） ・ニホンザル発信器装着等市町村支援（9 回）	24,066
鳥 獣 害 に 強 い 集 落 づ く り 支 援	住民の合意に基づく集落環境調査や被害対策の実施等、鳥獣害に強い集落ぐるみの取組を支援 ・モデル地区の設置（8 地区）	764
鳥 獣 被 害 対 策 人 材 育 成	・地域対策指導者育成研修 2 回 受講者 95 名 ・鳥獣被害対策実施隊研修 3 回 受講者 140 名 ・農業後継者研修の開催 1 回 受講者 40 名 ・地域リーダー育成研修 3 回 受講者 29 名 ・高度専門技術者育成研修 1 回 受講者 17 名 ・市街地出没対応研修（中止）	214
鳥 獣 被 害 対 策 支 援 セ ン タ ー 運 営	・鳥獣被害対策本部会議の開催（1 回） ・鳥獣被害対策推進会議の開催（2 回） ・野生動物対策科学評価委員会の開催（1 回）	4,774
計		343,733

(6) 農業環境保全対策

決算額 55,713 千円

環境への負荷を低減した環境保全型農業の推進、GAP（農業生産工程管理）の導入推進、農用地土壌汚染防止対策に取り組んだ。肥料の品質の確保等に関する法律に基づく肥料の登録及び品質検査を実施した。

また、県産農産物の安全確保を図るため、放射性物質安全検査を実施した。

区 分	内 容	事 業 費
農 業 環 境 保 全	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業の推進・指導 ・持続農業法に基づく認定農業者（エコファーマー）の認定 1,150人（累計6,047人） ・GAP（農業生産工程管理）取組 126産地 ・特別栽培農産物生産者数 県認証 134人・9法人 県以外の認証 81人 取組面積計 185ha ・有機農業推進協議会開催（令和3年9月） ・環境保全型農業直接支払 58人、166ha ・特殊肥料新規届出 7件 ・肥料販売業者新規届出 15件 ・放射性物質安全検査 67点 （野菜・果実等49点、穀類18点） 	14,064千円
農 用 地 土 壌 汚 染 対 策	<p>碓氷川流域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩井畑地区土壌汚染対策事業の実施 ・畑対策推進関係機関、原因企業及び地権者調整 ・指定解除地追跡調査 1地点 ・降下カドミウム量調査 1地点 ・野菜栽培試験 <p>渡良瀬川流域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定地の解除に向けた土地利用調査 5.2ha ・渡良瀬川鉍毒根絶期成同盟会事業費補助 <p>重金属等安全対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重金属等安全対策にかかる情報収集等 	41,649
計		55,713千円

(7) 植物防疫対策

決算額 8,546千円

県産農産物の安全性の確保、農薬危害防止を図るため、農薬の販売者や使用者への立入検査や各種研修会等により農薬の適正な販売、管理及び使用の指導、農薬情報の提供を行うとともに、県産農産物の出荷前における残留農薬検査を実施した。

また、環境と調和した農業を推進するため、化学農薬のみに頼らない総合的病害虫・雑草管理（IPM）の推進等に取り組むとともに、病害虫の発生予察情報の提供等により、農業者に対して的確な病害虫防除対策を指導した。

区 分	内 容	事 業 費
農 薬 適 正 使 用 推 進	農薬の適正な販売及び使用の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・農薬管理指導士認定 92名 (延べ認定者 3,870名) ・農薬適正使用推進員認定 36名 (延べ認定者 1,599名) ・各種研修会の開催 ・農薬の販売及び使用者への立入検査 販売者 180件、使用者 10件 ・出荷前農産物の残留農薬検査 68検体 	1,094千円
病 害 虫 総 合 防 除 対 策	総合的病害虫・雑草管理(IPM)の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・IPM技術確立のための実証試験を実施 ・マイナー作物登録促進のため薬効・薬害試験を実施 	390
病 害 虫 発 生 予 察	病害虫発生予察及び情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・病害虫発生予察情報(毎月1回のほか、特殊報2回、病害虫情報4回)を農業者へ提供し、的確な防除対策を指導 ・予察ほの設置 35か所 	7,062
計		8,546

4 蚕糸園芸費

(1) 野菜振興

決算額 127,988千円

① 野菜産地育成

「『野菜王国・ぐんま』推進計画」に基づき、「やさい振興戦略会議」を核として、県、JAグループ等の関係機関が一体となって産地振興を図った。

また、県単独補助事業により、生産者や産地が行う栽培用ハウスや機械の整備に対し、支援するとともに、各種国庫補助事業による「栽培用ハウス」等の整備について、計画作成等の指導、支援を行った。

区 分	事 業 内 容	
や さ い 振 興 戦 略 会 議	・全体会議、ワーキンググループの開催	3回
	・研修会等の開催	3
	・販売対策等の実施	4
野 菜 指 定 産 地 指 導	指定産地における野菜の計画的な生産及び合理的な出荷を推進するため、該当農協等に対し「産地強化計画」の作成指導を行った。	

② 県産青果物品質向上・PR対策

県産青果物品質向上対策調査を実施し、市場ニーズに即した品質に向けて生産指導を行い、県内産地の評価向上による販売強化を支援した。

区 分	事 業 内 容	品 目	委 託 料	委 託 先
県産青果物 品質向上対策 調査委託	県内産地から市場に出荷 された青果物及び果実の 品質調査の実施、調査結 果に基づく産地指導等	青果物	207千円	京浜市場群馬会
		果実	115	群馬県果実会

③ 「野菜王国・ぐんま」総合対策

「野菜王国・ぐんま」推進計画の目標達成に向けて、重点8品目、地域推進17品目及び県育成品種を中心に施設整備や販売促進活動を支援した。

区 分	事 業 内 容	事業費 千円	補助金 千円	事業主体
大規模野菜経営 体育成支援	・機械整備 ・施設整備	199,159	48,047	・認定農業者 32名
ぐんまの野菜 産地育成支援	・施設整備 ・機械整備 ・推進事業	254,062	63,761	・農業者団体等9事業体 ・認定新規就農者1名 ・群馬県園芸振興協議会 ・JA全農ぐんま
次世代農業ステ ップアップ支援	・機械整備 ・施設整備	57,918	13,576	・新規作物推進協議会 ・認定農業者4名
計		511,139	125,384	

(2)野菜価格安定

決算額 269,252千円

野菜は天候等の影響を受けて著しい価格変動があることから、国、県、生産者等があらかじめ積み立てた資金を原資とし、市場価格が著しく下落した場合に生産者に一定の補給金を交付するなど、農家経営の安定と野菜供給の確保による消費生活の安定を図った。

区 分	対象品目	交付予約 数 量	補助金 千円	補給金 交付額 千円	事業 主体	
指定野菜価格安定 (県負担割合: 17.5%、20%、25%)	キャベツ ほか9品目	244,265 トン	252,037	757,188	農畜産業 振興機構	
特定野菜 等供給産 地育成価 格差補給	特定野菜 (県負担割合:1/3)	ゴボウ ほか9品目	8,347	14,252	79,039	群馬県青 果物生産 出荷安定 基金協会
	指定野菜 (県負担割合:25%)	ナス ほか3品目	1,223		4,047	
県青果物生産出荷安定 (県負担割合:55%)	生うめ ほか5品目	1,330	1,311	5,138		
計			255,165	845,412		

(3)花き振興

決算額 11,760千円

輸入切り花や国内他産地との競争力を強化するとともに、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに生じた需要構造の変化に対応するため、群馬県花き振興計画（第7次）で定めた重点9品目【スプレーギク、コギク、バラ、トルコギキョウ、枝物類、シクラメン、カーネーション（鉢物）、アジサイ（鉢物）、花壇用苗物】を中心に生産性の向上、販売促進、消費拡大に取り組んだ。

① 花き生産振興

区 分	事業内容	事業費
花き産地の振興及び販路拡大の推進	県内花き関係者で構成する協議会及び生産組織が主体となり、県産花きの販路拡大や宣伝活動を行った。	955千円

② 花き普及推進

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
園芸農産物振興対策	園芸農家の所得向上と経営安定を図るため、群馬県園芸協会の運営及び各部会（果樹、花き、いちご、野菜）における各種検討会や研修会等の開催を支援した。	千円 21,834	千円 10,000	群馬県園芸協会

区 分	事業内容	事業費
花き普及推進費	（一財）日本花普及センターに対して、賛助会員として活動に参画するとともに、情報共有を図るため、運営等に要する経費として会費を負担し、花き振興を推進した。	90千円

(4)フラワーパーク運営

決算額 174,557千円

株式会社ぐんまフラワー管理が指定管理者として管理運営を行い、令和3年度の入園者数は189,687人であった。

花と緑の学習館については、フラワーパークと一体的に運営し、花と緑に関する県民の理解を深めるため、実証展示や園芸教室を開催した。

区 分	事業内容	事業費
ぐんまフラワーパーク管理委託	<ul style="list-style-type: none"> ・花壇や温室等における植栽物の展示及び維持管理 ・イベントの開催や広報宣伝業務 ・施設の維持管理 ・花と緑の学習館の運営 	173,633千円

区 分	事 業 内 容	事 業 費
フラワーパーク 第三者評価委員会	生産者組織役員や有識者ら外部委員 6 名 による評価委員会を 1 回開催し、年度評価 を実施した。	48 千円
フラワーパーク整備	エアコン更新工事、トイレ洋式化工事を実 施した。	876
計		174, 557

(5) 農産振興

決算額 85,340 千円

農家経営の安定と食料自給率の向上を目的とした経営所得安定対策について、農業者への制度の周知徹底や申請事務の効率化などの加入促進に努め、県内農家に対する経営所得安定対策の交付額は約 64 億円となった。

稲作の振興では、地域に適した米づくりを推進した。また、小麦は、本県育成品種である「さとのそら」を軸に生産振興を図った。

① 経営所得安定対策等推進

市町村、農業団体と連携して、経営所得安定対策の制度周知や農家等への加入促進に取り組むとともに、水田のフル活用による農家経営の安定化の取組に対して支援した。また、作物作付と水稲共済の整合性を図るための一体化システムの推進を図った。

ア 経営所得安定対策等指導推進

区 分	事業内容	補助金	事業主体
経営所得安定対策 等指導推進事業費 補助	需要に応じた主食用米 の生産を推進	2,367 千円	市町村・地域協議会等
		409	群馬県農協中央会
		160	群馬県農業共済組合
計		2,936	

イ 作物作付・水稲共済一体化推進

区 分	事業内容	補助金	事業主体
作物作付・水稲共済一 体化推進事業費補助	農業者からの各種申請データ を一元管理するための事業費 補助	3,979 千円	群馬県農業 共済組合

ウ 経営所得安定対策等推進（国庫）

区 分	事業内容	補助金	事業主体
経営所得安定 対策等推進	麦・大豆等戦略作物の本作 化と水田フル活用を推進	64,091 千円	市町村・地域協議会等

② 水田等利活用自給力向上

飼料用米などの新規需要米の生産拡大を進めるため、飼料用米については、県内耕種農家と畜産農家による地域流通の取組を支援した。また、高温登熟性の高い水稲品種「いなほっこり」等の作付拡大を推進するため、現地での実証試験を行った。

麦作では、「さとのそら」「ゆめかおり」を中心に高品質・安定生産の推進を行うとともに、検討会等を通して実需者との連携を図った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費	補 助 金	事 業 主 体
「いなほっこり」 等生産技術実証	実証ほの設置、成績検 討会開催等	459 千円	452 千円	群馬県農協 中 央 会
強 い 群 馬 の 麦づくり対策	実証・展示ほの設置、 立毛検討会開催等	673	334	群馬県農協 中 央 会
計		1,132	786	

③ 農産物検査指導

農産物検査法に基づき農産物検査を行う登録検査機関の登録及び監視を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
農産物検査指導	登録事務、立入調査等の監視事務の実施	36 千円

④ そば振興

そばの栽培技術の向上と生産振興を図った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
そ ば 振 興	夏そば春まき栽培生育調査 (1 品種)	80 千円

(6) 特産振興

決算額 7,474 千円

中山間地域の基幹作物であるこんにゃく及びその他特用作物の生産振興・消費拡大を図るとともに農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲の高揚を図った。

① 世界で戦えるこんにゃく総合対策

区 分	事 業 内 容	事 業 費	補 助 金	事 業 主 体
生産コスト低減 機械等整備支 援、高付加価値 化支援	生産コストの低減や 生芋こんにゃく生産 に要する機械導入経 費に対し補助	23,172 千円	6,064 千円	中心経営体等 9 事 業 体

区 分	事 業 内 容	事 業 費	委 託 先
こんにゃく消費 拡大推進支援	作況・流通実態調査 の実施	514 千円	群馬県蒟蒻生産協会 群馬県蒟蒻原料商工業協同組合

区 分	事 業 内 容	事 業 費	補 助 金	事 業 主 体
こんにゃく消費 拡大推進支援	こんにゃくの消費拡 大を図るための品質 向上対策、各種イベ ント等の実施	646 千円	300 千円	群 馬 県 こんにゃく組合 ほか 1 団 体

② 特産物振興対策

区 分	事 業 内 容	事 業 費	補 助 金	事 業 主 体
特 産 物 振 興 対 策 費 補 助	特産物の確立と振興 に要する経費を助成	398 千円	150 千円	群馬県特産協会

③ 全国農林水産祭

区 分	事 業 内 容	事 業 費
全国農林水産祭	・農林水産祭式典（優秀農林水産業者表彰） 令和3年11月23日（明治神宮会館）	331 千円

(7) 果樹振興

決算額 3,904 千円

果樹生産拡大を図るために、新産地の育成や既存産地の充実強化を進め、消費者ニーズに対応できる「群馬の果樹」産地づくりを推進した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
リンゴ県育成品種の生産振興	「紅鶴」のキャッチフレーズ募集サイト運営委託	599 千円
観光果樹園マップのウェブ化	県内観光果樹園紹介ウェブサイト「味覚あふれるぐんまのくだもの園」を開設	2,013
計		2,612

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
ぐんまの果樹新時代対応推進	消費宣伝活動の実施、販促PR用の動画作成	877 千円	300 千円	群馬県共計生梅運営委員会

(8) 蚕糸振興

決算額 27,456 千円

① 「群馬の繭・生糸・絹」需要促進対策

「ぐんまシルク」認定により県産繭（群馬オリジナル蚕品種）を原料とした生糸、絹製品のブランド化を推進した。

区 分	事 業 内 容	事業費
群馬の繭・生糸等の需要促進対策	・「ぐんまシルク」認定委員会 ・蚕糸絹業交流 他	483 千円

② 養蚕産地技術指導

養蚕技術水準の向上と養蚕作業の省力化を推進するため、蚕業技術員による稚蚕共同飼育の技術指導に要する経費を助成した。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
養蚕産地技術指導費補助	蚕業技術員2人による稚蚕期安定飼育技術指導	925 千円	462 千円	群馬県養蚕産地育成協議会

③ 蚕糸業継承対策

本県蚕糸業を継承するため、県産繭確保対策、多様な養蚕の担い手育成を総合的に実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
県産繭確保対策（製糸経営対策）	提携グループの強化、養蚕農家の確保、初冬	40,842 千円	6,417 千円	碓氷製糸(株)

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
	蚕奨励、純国産生糸販売対策に要する経費を助成			
県産繭確保対策 (養蚕農家対策)	一定量の繭生産量の確保、特徴ある高品質繭の増産、新たな養蚕参入者の育成等に要する経費を助成	30,059	15,199	J A単位の 9 協議会
多様な養蚕担い 手育成	飼育施設、養蚕資材、桑園等、養蚕参入に係る初期経費を助成	3,372	1,643	新規養蚕参入 者等 4 者
計		74,273	23,259	

④ 碓氷製糸経営基盤強化

碓氷製糸の経営基盤強化に向けた対策を総合的に実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
高品質生糸づ くり	高品質生糸繰糸機械等の整備に要する経費を助成	7,393 千円	2,464 千円	碓氷製糸(株)

(9) 日本絹の里運営

決算額 97,727 千円

効率的かつ効果的な管理・運営及び県民サービス向上を図るため、指定管理者である(公財)群馬県蚕糸振興協会に委託し、蚕糸絹業に関する企画展示、染め織り、繭クラフト等の体験学習の場を提供した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、5月15日から6月13日まで臨時休館とした。

(令和3年度施設利用者：28,342人 うち観覧者数：19,711人)

区 分	委託料	委 託 先
日本絹の里維持管理委託 ・施設維持管理費 (企画展示費、人件費等)	97,658 千円	(公財)群馬県蚕糸振興協会

外部有識者による評価委員会を開催し、施設の管理運営状況の評価を行った。

区 分	事業費	備 考
第三者評価委員会運営	69 千円	評価委員 6 名、委員会 1 回開催

(10) 漁業振興

決算額 12,594 千円

① 河川湖沼漁業振興

多様化する釣り人の要望に対応するため、漁場を管理する漁業協同組合の組織強化や漁場の活性化を図るとともに、水産資源の維持を目的として、カワウヤコクチバスの駆除対策等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
アユ種苗放流 事業費補助	県産人工アユ種苗 の購入費補助	960 千円	300 千円	群馬県漁業増 殖基金協会
水生生物とその生 息環境の理解促進	魚の放流体験会・釣 り教室等の開催等	671	413	各漁業協同組 合（5漁協）
計		1,631	713	

区 分	事 業 内 容	委託料	委託先
水産資源 保護増殖	利根川（佐久発電所堰堤上 流）・吾妻川支流（山田川） への増殖放流の実施（イワナ 稚魚 116,500 尾、ヤマメ稚魚 64,000 尾）	3,565 千円	利根漁業協同組合 吾妻漁業協同組合
カワウ駆除	カワウの生息状況調査及び 捕獲推進（150 羽）	1,662	群馬県漁業協同組合 連 合 会
コクチバス駆除	河川湖沼において釣り、刺網 等による駆除（1,184 尾）	4,050	群馬県漁業協同組合 連 合 会
計		9,277	

② 内水面養殖振興

本県の遊漁用ブランド魚であるハコスチの効率的な生産拡大を図ることを目的に、飼育水や規模等の異なる実証池を県内3箇所に設置し、稚魚を導入して飼育データを集積した。

さらに、県産養殖魚全般の消費拡大等の支援を行い、養殖漁業の振興を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費
ハコスチ実証池 (稚魚)	ハコスチ飼育データの蓄積・分析、飼育方法 の確立	74 千円

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
「安心・新鮮」 ぐんまの養殖水 産物消費拡大	消費拡大 PR 活動 等	410 千円	200 千円	群馬県養鱒漁業 協 同 組 合

③ 養殖衛生管理

県産養殖水産物の安全・安心の確保と養殖魚の安定生産のため、水産用医薬品の残留検査、水産用医薬品の適正使用指導、疾病検査等を実施し、県産養殖水産物の安全性を確保した。

区 分	事 業 内 容	事業費
養殖衛生管理対策	疾病検査、防疫指導、医薬品適正使用指導、 生産物の医薬品残留検査等の実施	862 千円

④ 内水面漁場管理委員会

漁業法第 171 条に基づき、群馬県内水面漁場管理委員会を運営した。

委員会を 3 回開催し、遊漁規則の変更や漁業調整に係る審議・答申等を行った。

⑤ ググッとハコスチ PR プロジェクト

本県の遊漁用ブランド魚であるハコスチの PR 及び遊漁の活性化を図ることを目的に、ハコスチ記念イベントを委託事業により実施し、21 名が参加した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
ハコスチ記念イベント 開催業務	ハコスチの PR 及び釣りイベントの実施	380 千円

(11) 漁場環境対策

決算額

6,665 千円

河川湖沼における漁場環境の整備及び保護水面管理を実施し、魚類生息環境の改善を図った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
魚 道 整 備	既存魚道の改良工事（沼田市町田用水堰）	6,578 千円
保 護 水 面 管 理	水産資源保護法に基づく保護水面の調査及び監視を実施	87
計		6,665

5 ぐんまブランド推進費

(1) 農畜産物ブランド力強化対策

決算額

126,368 千円

関係団体で構成する群馬県農畜産物ブランド戦略協議会等により、「群馬県農畜産物ブランド化推進方針」に即し、G-アナライズ&PR チームの成果等を活用しながら、関係者が一体となった取組を推進した。

G-アナライズ&PR チームの取組で明らかになった各品目の強みや特長をはじめとした県産農畜産物の魅力について、県庁動画・放送スタジオ tsulunos やインスタグラム等の各種 SNS の活用、首都圏における料理教室、民間飲食店や産直 EC サイトとの連携により、効果的な PR を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
新たな品目・品 種のブランド化 に向けた取組	・群馬県農畜産物ブランド戦略協議会の開催 (1 回)	411 千円
産地としての 群 馬 県 の イ メ ー ジ 向 上	・各種情報の発信 県庁動画・放送スタジオ tsulunos を活用した 動画制作、ぐんまアグリネット、公式フェイス ブック、公式インスタグラムによる情報発信 (PR 動画の視聴回数：22,488 回) ・県産農畜産物のブランド化を考える女子会との 連携	7,624

区 分	事 業 内 容	事 業 費
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産農畜産物販売協力店の指定 110 店舗（飲食店 50、小売店 60） 「ぐんまの食材お試し便」（2 回）の実施 ・ 在京メディアへのパブリシティ活動やリリースにより取材誘致とメディア露出を推進 58 件（テレビ 12 件、新聞 31 件、ラジオ 1 件、雑誌 14 件） ・ 首都圏において料理教室を活用した県産農畜産物の PR を実施 料理教室：参加者 1,284 名 	
群馬の食材 PR	<ul style="list-style-type: none"> ・ 精肉惣菜店「ニュークイック」と連携した群馬の豚肉 PR キャンペーン「幸運を呼ぶ!?ぐんまポークフェア」を開催し、県産豚の精肉（赤城ポーク）及び惣菜を提供（実施期間：令和 4 年 1 月 19 日～2 月 19 日、注文数：125,500 食） ・ 群馬のお肉をもっと食べようキャンペーンは、新型コロナウイルス対応に伴う業務見直しのため、中止 ・ コロナ禍で売上高が減少している農畜産物の生産者を支援するため、産直 EC サイトの活用による新たな販路開拓を支援 （実施期間：令和 3 年 11 月 9 日～令和 4 年 3 月 18 日、県内登録者数：延べ 237 名（うち新規 63 名）） 	31,869 千円
G-アナライズ & PR チーム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分析機器の整備 産業技術センター及び農業技術センターに食味や機能性成分等の分析に用いる機器 4 基を整備 ・ 分析の実施 県産農畜産物の「強み」や「特長」を把握するため、6 品目の農畜産物のおいしさや健康に関与する成分の分析を実施 分析品目：ウメ、ブルーベリー、レタス、イチゴ、ニジマス、上州地鶏 ・ 生産振興 分析で見出した強みや特長をもとに、効果的な販売手法等を検討することを目的に、畜産 2 品目（豚肉、上州地鶏）のマーケティング調査を実施 	86,464

区 分	事 業 内 容	事 業 費
	<ul style="list-style-type: none"> ・販売促進・PR りんごの分析結果をレポートにとりまとめ、知事記者会見において発表 3品目（豚肉、やよいひめ、ウメ）について分析結果を活かしたレシピを開発 上州地鶏ムネ肉に豊富に含まれる機能性成分に着目した健康志向の観光企画を造成 モニターツアーの実施：2回 宿泊プランの造成・販売：令和3年12月6日～令和4年3月末 造成施設数：15施設、宿泊実績：145人泊 	

(2) 地産地消・消費拡大推進

決算額 600千円

① 地産地消サポート

「食」と「農」の距離を縮めた「顔の見える関係」による相互理解の促進のため、地産地消を県民運動として推進した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
地産地消サポート	<ul style="list-style-type: none"> ・県産農産物等や加工品を扱う店舗を地産地消推進店に認定し、PRを実施（地産地消推進店：累計435店、うち優良店：累計72店） ・県産農産物等の食品製造・流通に携わる企業を登録し、PRを実施（地産地消協力企業・団体：累計52企業） ・「群馬のいい味この味」（32,000部）の作成を支援し、各市町村や観光協会等へ配布 	200千円

② 食農教育サポート

農業や食への理解を促進するため、広報媒体を活用して、県民への情報提供を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
食農教育サポート	<ul style="list-style-type: none"> ・上毛新聞発行「元気+らいふ」に食・農に関する情報を掲載（掲載回数：4回） 	400千円

③ 学校給食地場産農産物等利用促進

学校給食における地場産農産物等のさらなる利用拡大と定着を図るため、資料配布やすき焼き給食の提供等を実施した。

区 分	事 業 内 容
学校給食地場産農産物等利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会を通じて栄養教諭・学校栄養職員に県産農畜産物等を紹介する資料を配布 ・すき焼き給食を県内公立小・中学校等で提供

(3) 農畜産物等輸出促進

決算額 253,646 千円

① 海外需要を踏まえた生産・販売促進

県産青果物等の海外販路を拡大するため、バイヤー招へい商談会や海外現地フェア(PR販売)を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
青果物等バイヤー招へい商談会	香港の青果物等のバイヤーを県内に招へいし、輸出に向けた産地とのマッチングを実施 実施期間：令和3年12月23日(木) 品 目：やまといも 実施期間：令和4年1月27日(木) 品 目：いちご	5,249 千円
青果物等現地フェア	令和2年8月、令和3年12月及び令和4年1月に実施したバイヤー招へい商談会事業における商談品目を中心に、招へいバイヤーの商流を活用し、現地一般消費者に向けた販売促進活動(PR販売)を実施 実施国：香港 実施期間：令和4年2月16日(水) ～2月28日(月) 実施場所：香港市内の小売店3店舗 販売品目：やまといも、いちご	
県産牛肉V字回復促進	SNS等を活用し、現地一般消費者及び実需者に向けた県産牛肉のPRを実施 実施国：フランス(パリ) 取扱店舗数：9店舗→35店舗	

② 輸出取組拡大支援

生産者・事業者の輸出に対する取組支援のため、各種事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
輸出促進支援員設置	輸出実務経験者を輸出促進支援員として設置し、輸出に取り組もうとする生産者・産地等に対して伴走型支援を実施 ・相談者数：53者 ・相談件数：173件	243,035 千円
群馬県産農畜産物等輸出スタート支援	生産者・事業者が新たに輸出を始める足掛かりとなる経費(PR資材作成経費・食品見本市出展経費など)を補助 (補助率：1回目 1/2以内、2,3回目 1/3以内) ・利用者：0者(複数の要望はあったが、事業者都合で令和4年度に延期)	

区 分	事 業 内 容	事 業 費
6 次産業化市場規模拡大対策整備交付金	輸出先のニーズに対応した HACCP 等の基準を満たすための施設・機器整備等に係る経費を補助 ・事業実施者：4 者（うち 1 者は令和 2 年度から繰越し（新型コロナウイルスの影響））	

③ 広域連携推進

北関東 3 県で連携し、新規販路開拓のため、中東地域において県産青果物及び加工食品のメニュー開発及び提供等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
北関東 3 県合同バイヤー招へい商談会	現地飲食店にてこんにゃく麺等を使用したメニュー開発と提供を実施 実施国：UAE（ドバイ） 実施期間：令和 4 年 1 月 17 日（月） ～令和 4 年 1 月 30 日（日） 品 目：加工品（こんにゃく麺及びりんごジャム）	5,175 千円

④ 情報発信・管理

県産農畜産物等の海外への情報発信強化及び知的財産権の保護を進めた。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
ウェブサイト管理	県産農畜産物等の輸出促進に係るウェブサイトの内容を拡充	187 千円
海外知的財産権保護・活用	ぐんま県産農畜産物統一ロゴマーク（GUNMA QUALITY）の海外商標登録 登録国：中国、香港、台湾、マレーシア 登録審査中：タイ	

(4) 地域資源活用推進

決算額 7,997 千円

① 6 次産業化推進

農家所得の向上、農山村地域の活性化を図るため、農林漁業者が農畜産物等の生産と加工・販売を一体的に行う 6 次産業化に取り組む際の相談窓口を設置するとともに、人材育成や事業化支援等を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
6 次産業化サポートセンター	6 次産業化に係る相談指導を実施 ・相談件数 229 件 ・専門家派遣件数 33 件	4,661 千円
人材育成研修会	6 次産業化に必要な知識等の習得を目的とした研修会を開催 ・講義 10 回（参加者 274 名） ・インターシップ 2 回（参加者 41 名）	2,274

区 分	事 業 内 容	事業費
6 次 産 業 化 チ ャ レ ン ジ 支 援	6次産業化の事業化プランを公募・審査し、優秀事業プランに対し補助金等の支援を実施 ・応募件数 5件 ・支援件数 2件	1,062
計		7,997

(5) 卸売市場流通改善対策

決算額 2,312 千円

① 卸売市場指導監督

卸売市場の適正かつ健全な経営を確保するため、卸売市場法の規定に基づく事業報告書の徴取や地方卸売市場の認定申請を行わず認定外市場となった市場の現地確認等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業量	事業費
卸売市場指導監督	事業報告書徴取	10 市場	292 千円

② 卸売市場振興対策

卸売市場の機能強化を図るための取り組みを行った。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
卸売市場連合会 活 動 支 援	各研修及び部会の開催（消費税関連研修会 1 回、花き部会 1 回、青果部会 1 回等）	4,745 千円	1,720 千円	（一社）群馬県卸売市場連合会
生 鮮 食 料 品 流 通 確 保 対 策	BCP 作成支援及び卸売業者の経営統合に向けた研修会開催（BCP 作成支援 1 市場、水産市場業務提携支援）	605	300	（一社）群馬県卸売市場連合会
計		5,350	2,020	

6 畜産業費

(1) 経営流通対策

決算額 774,839 千円

① 経営指導推進

畜産経営における経営計画、資金調達計画等の作成及び経営管理を支援することにより、個別経営の安定を促進することができた。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
経営指導推進	・畜産農家の経営技術に有用な情報提供 ・畜産経営技術向上のための農家指導	2,723 千円	2,723 千円	（公社）群馬県畜産協会

② 食肉流通対策

県産食肉の知名度向上のため、県食肉品質向上対策協議会が行う県内外でのPRやイベントへの積極的な参加等を支援するとともに、県産食肉のブランド化及び消費拡大を図るため、販売促進資材の作成を支援した。また、県産牛肉の輸出拡大に向けて、輸出コンソーシアムが行う輸出先国へのプロモーション活動や輸出先国のニーズに則した動物福祉等への取組を支援した。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
県産食肉販売力強化推進	<ul style="list-style-type: none"> ・枝肉共励会開催(牛) ・食肉モニタリング検査69検体 ・情報伝達資材作成 ・各種イベント参加等 	千円 17,131	千円 2,562	群馬県食肉品質向上対策協議会
畜産物輸出コンソーシアム推進対策	<ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアムによる輸出先国へのPR活動、販売促進活動の実施 ・食肉処理施設における動物福祉に配慮した扱い及び血斑低減のための取組の実施 	88,237	88,101	ぐんまブランド牛肉輸出コンソーシアム

③ 畜産競争力強化対策整備

畜産の生産基盤の確保及び国際競争力強化のため、地域の関係者が連携して地域全体の収益力を向上させる取組について、中心的な役割を担う畜産経営体等の施設整備を支援した。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
畜産競争力強化対策整備	家畜飼養管理施設 家畜排せつ物処理施設、家畜導入等	千円 1,701,130	千円 657,056	<ul style="list-style-type: none"> ・JAあがつま酪農クラスター協議会 ・新田みどり農協畜産クラスター協議会 ・群中酪クラスター協議会 ・赤城南麓鶏卵生産クラスター協議会

④ 馬事公苑管理運営

群馬県馬事公苑は、豊かな自然の中で、乗馬の普及、動物愛護心のかん養、青少年の健全育成等に寄与することを目的に設置されている。平成18年度から指定管理者制度を導入し、(公財)群馬県馬事公苑を指定管理者として、各種事業に取り組んでおり、一層の利用拡大に向け、企画事業の展開、指導内容の充実、広報活動の推進等、

積極的な取組を行っている（令和3年度来苑者数 54,050人）。また、令和4年2月からネーミングライツスポンサーが決定し、「林牧場群馬県馬事公苑」の愛称となっている。

区 分	委 託 料	委 託 先
群馬県馬事公苑管理委託 施設維持管理費（人件費等）	19,980千円	（公財）群馬県馬事公苑

（2）飼料牧野対策

決算額 571,751千円

① 飼料流通安全対策

飼料安全法に基づく飼料製造業者への立入検査を実施するとともに、収去飼料の栄養成分分析を行い、流通飼料の安全性確保に努めた。

区 分	事 業 内 容	事 業 量	事 業 費
飼 料 流 通 安 全 対 策	飼料立入検査	3件	68千円
	収去飼料等分析	5検体（違反なし）	

② 浅間牧場草地・施設整備

浅間家畜育成牧場では、現在、夏季470頭・冬季330頭の育成牛の受託が可能であるが、県内酪農家の経営支援を図るため、粗飼料自給率100%を維持しつつ、通年600頭の受託が可能となるよう、草地や利用施設等を整備した。

区 分	事 業 内 容（負担割合）	事 業 費
農 業 競 争 力 強 化 基 盤 整 備	草地整備改良 38.9ha	143,464千円
	施設用地造成 2.9	158,471
	飼料置場舗装 6,145㎡	48,505
	牛舎新築2棟 3,443	219,866
	草地整備改良測量業務委託 （国50%、県50%）	825
計		571,131

（3）生産振興対策

決算額 24,397千円

① 酪農振興

（公社）群馬県畜産協会が行う、各種共進会開催や参加の支援、家畜登録の推進を行うことで、家畜改良体制の整備及び生産基盤の強化を図った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費	補 助 金	事 業 主 体
乳牛等改良促進	・家畜共進会の開催	694千円	217千円	（公社）群馬県畜産協会
家畜登録促進	・会議の開催 ・家畜登録審査技術の向上	686	342	（公社）群馬県畜産協会
計		1,380	559	

② 肉牛振興

ア 県内の肉用牛を飼養している認定農業者に対して、優良繁殖雌牛の導入等を支援するとともに、新たな育種価評価法であるゲノミック評価の活用を促進することで、肉用牛生産基盤の強化と改良の加速化を図ることができた。

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
優良繁殖雌牛増頭	優良繁殖雌牛導入 (35頭)	4,900千円	2,450千円	全国農業協同組合連合会群馬県本部
	優良繁殖雌牛県内流通(15頭)	1,800	1,200	
スーパー黒毛和牛受精卵等保留判定補助	ゲノミック評価(遺伝子情報に基づく能力評価:125頭)	2,094	1,038	JA前橋市和牛改良組合ほか8団体
計		8,794	4,688	

イ 本県における和牛改良を推進し、ブランド力強化と産地活性化につなげるため、令和4年に開催予定の第12回全国和牛能力共進会の出品対策を支援した。

区 分	事業内容	事業費
全国和牛能力共進会出品対策	・候補種雄牛選抜肥育試験・優良受精卵作出 ・巡回指導用衛生対策	1,307千円

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
全国和牛能力共進会出品対策補助	・協議会、部会開催 ・出品対策指導経費 ・広報配布	434千円	217千円	(公社)群馬県畜産協会

ウ ぐんまの肉牛応援(ICT導入支援)

地域のモデル農家のICT導入による経営の効率化に向けた取組を支援した。

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
ぐんまの肉牛応援	分娩監視装置、ほ乳ロボット導入支援	14,991千円	3,535千円	伊勢崎市ほか5市町村(7経営体)

エ 優良受精卵を県内生産者へ配布する目的で、畜産試験場(吾妻肉牛繁殖センター)に繁殖基礎雌牛を整備した。

区 分	事業内容	事業量	事業費
肉牛振興対策	繁殖基礎雌牛整備	3頭	3,239千円

③ 養豚振興

畜産試験場への優良種雄豚の導入等を実施し、種雄豚の改良増殖を推進した。

区 分	事業内容	事業量	事業費
優良種豚整備	優良種雄豚を畜産試験場に導入し、精液配布等により種豚の改良増殖を図る。	2頭	528千円
遺伝的能力評価	県内種豚場の子豚の能力検定を実施し、	2	312

区 分	事業内容	事業量	事業費
	合格豚の農家への普及等を図る。		

④ 養鶏振興

上州地鶏の出荷羽数増加を支援すると共にPR活動等を実施し、生産振興を図った。

区 分	事業内容	事業量	事業費
上州地鶏振興	・農場環境測定試験 ・商品開発委託	2農場 1回	1,584千円

鶏卵の栄養知識に関するパンフレットを作成し、県産鶏卵の普及啓発を実施した。

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
県産鶏卵販売強化	県産鶏卵の消費拡大の推進	274千円	137千円	(公社)群馬県畜産協会

本県産の鶏卵輸出に関し、輸出先国へのプロモーション活動等を実施し、輸出を促進した。

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
畜産物輸出コンソーシアム推進事業	輸出国での県産鶏卵のプロモーション、輸出条件調査	6,437千円	6,437千円	ぐんまたまごコンソーシアム

⑤ 特用畜振興

生産者が実施する蜂蜜の抗生物質の残留検査を支援し、安全で良質な県産蜂蜜の生産を推進した。

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
優良蜂蜜生産	蜂蜜の残留抗生物質の自主検査	528千円	264千円	(公社)群馬県畜産協会
	抗生物質残留検査の推進	32	14	
計		560	278	

⑥ 生乳関連

加工原料乳生産者補給金暫定措置法に基づき、加工向け原料乳(バター等)の生産者に対する交付金の認定業務を行った。

区 分	事業内容	事業費
生乳関連受託事務	生乳流通対策受託	328千円

(4) 家畜衛生対策

決算額 745,937千円

① 家畜伝染病予防

家畜伝染病の発生及びまん延を防止するため、家畜伝染病予防法に基づき検査を実施した。

継続発生している牛ヨーネ病については、「群馬県ヨーネ病防疫対策実施要領」に基づいた既発生農場に対する継続的な細菌分離検査、遺伝子検査及び抗体検査を実施し、早期清浄化に向けた対策を推進した。

家畜疾病名	実施頭羽群数	対象家畜	事業費
ブルセラ症	133 頭	牛	77,063 千円
結核	163		
ヨ一ネ病	29,528		
牛伝染性疾病	78,066		
馬伝染性貧血	11	馬	
豚伝染性疾病	1,125,330	豚	
羊伝染性疾病	46	緬羊	
家きんサルモネラ症	573 羽	鶏	
鶏伝染性疾病	453,856		
腐そ病	1,477 群	みつばち	

② 自衛防疫推進

ア 重要疾病清浄化支援

牛伝染性リンパ腫について、遺伝子検査を実施し、高リスク牛の摘発及び淘汰を行った。

区分	事業内容	事業量	事業費
重要疾病清浄化支援	ウイルス検査	1,685 検体	1,079 千円

イ オーエスキー病清浄性維持

オーエスキー病抗体検査を実施し、検査結果に基づいた対策の推進及び啓発指導を実施した。

区分	事業内容	事業量	対象家畜	事業費
オーエスキー病清浄性維持	ウイルス抗体検査	20,139 体	豚	1,016 千円

① 豚熱（CSF）発生予防及び防疫措置

県内養豚場での豚熱発生を防止するため、各養豚農場におけるワクチン接種や消石灰購入支援を実施した。また、前橋市、桐生市の養豚場で豚熱が発生したことに伴い、防疫措置を実施した。

区分	事業内容	事業量	事業費
予防的ワクチン接種	飼養豚へのワクチン接種	1,571,146 頭	235,474 千円
野生イノシシ検査	野生イノシシの感染状況確認	650	33,394
消石灰補助事業	養豚場への消石灰支援	68 農家	5,452
豚熱発生農場における防疫措置	前橋市、桐生市内養豚場における防疫措置	22,847 頭	325,899
計			600,219

(5) 畜産環境整備対策 決算額 713 千円

悪臭や水質汚濁に対応するために、臭気低減対策や浄化処理施設維持管理のための調査・指導活動を展開した。また、動画配信による浄化槽管理技術情報研修会を開催した。さらに、畜産環境保全に関する理解醸成のために、啓発資料の作成・配布、畜産堆肥流通に関する動画配信を行った。

(6) 浅間家畜育成牧場対策 決算額 81,922 千円

県内畜産農家の育成牛を複数回の入牧に分けて受託放牧を行った。

区 分	実飼養頭数	延日頭	飼養期間
令和 2 年度飼養牛 (継続牛)	337 頭	40,831 頭	令和 3 年 4 月～令和 3 年 11 月
令和 3 年度飼養牛 (新規牛)			
春夏入牧牛			
放牧期 (夏季牛、年間牛)	411	56,196	令和 3 年 4 月～令和 3 年 10 月
舎飼期 (年間牛)	347	42,528	令和 3 年 11 月～令和 4 年 3 月
秋入牧牛	37	5,945	令和 3 年 10 月～令和 4 年 3 月
計	1,132	145,500	

7 農村整備費

(1) 国営・機構営事業負担金 決算額 402,001 千円

国営・機構営事業に係る県及び地元負担金 ※負担割合については代表例

・国営事業負担金

区 分	事業内容 (負担割合=国:県:地元)	負担金額
赤 城 西 麓	国営応急対策 (2/3:5/24:3/24)	61,656 千円

・機構営事業負担金

区 分	事業内容 (負担割合=国:県:地元)	負担金額
群 馬 用 水	水利施設の管理 用水の安定供給を図るための水管橋等主要施設の緊急改築 (2/3:63/300:37/300)	326,783 千円
利 根 大 堰	水利施設の管理 利根導水路大規模地震対策 (70%:30%:0%)	13,562
計		340,345

(2) 土地改良調査 決算額 77,242 千円

農業農村整備 (区画整理や農地防災等) の実施に必要な調査を実施した。

区 分	事業内容 (負担割合=国:県:地元)	事業費
県営農業農村整備調査計画	県で実施予定の農業農村整備に係る事業計画を作成するための基礎調査 (継続 19 地区、新規 9 地区) (0%:50%:50%)	77,242 千円

(3) 農村整備対策

決算額 731,040 千円

市町村等が実施する土地改良事業に対して県費助成を行うほか、異常気象時におけるため池の堤体の決壊を未然に防止するための整備等を県単独で実施した。

区 分	事 業 内 容 (負担割合=県:地元)	事業費
小 規 模 農 村 整 備	国の補助対象とならない小規模な農業生産基盤整備や農村地域の生活環境整備等をきめ細やかに行う事業に助成(団体営 224 地区) (33~65%:35~67%)	千円 634,163
ため池緊急 防災減災対策	小規模なため池で緊急的に整備が必要なため池を対象に、計画設計及びため池整備を実施 (県営 3 地区) (75%:25%)	83,719
基 幹 水 利 施 設 管 理	県が管理する農業水利施設の緊急的な安全対策及び維持管理対策を実施 (県営 3 地区) (100%:0%)	4,158
地すべり防止 区域保全対策	地すべり防止区域の監視体制の整備と地すべり防止施設の維持管理補修や機能回復を実施 (県営 2 地区) (100%:0%)	9,000
計	県営 8 地区 団体営 224 地区	731,040

※県営とは県が実施するもの、団体営とは市町村や土地改良区が実施するもの。

(4) 農村整備保全

決算額 1,363,086 千円

① 施設保全対策

比較的小規模な農業水利施設の整備補修工事を支援した。また、農業者を主体とする活動組織が行う、農地や水路、農道、ため池などの保全活動等に対して支援した。

区 分	事業内容(地区数等)(負担割合=国:県:地元)	事業費
施 設 管 理 対 策	土地改良施設の長寿命化を図るため、土地改良区等が管理する施設の整備補修を支援 (団体営 16 地区) (30%:30%:40%)	千円 58,440
多 面 的 機 能 支 払	地域が取り組む農村における地域資源の保全管理活動、及びその質的向上を図る共同活動や水路等の長寿命化を図る活動を支援 (農地維持 281 組織ほか) (50%:25%:25%)	735,647
計	団体営 16 地区 281 活動組織	794,087

② 農業水利整備

農業用水の安定供給を確保するため、農業水利施設の維持管理事業や補修・補強工事等を行った。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
基幹水利施設管理	大規模で公共性の高い農業水利施設について、県と土地改良区が連携して施設管理を実施 （県営 5 地区、団体営 1 地区）（30%:30%:40%）	千円 177,008
国 営 造 成 施 設 管理 体制 整備 促進	洪水防止や親水性など農業水利施設が持つ多面的機能の維持・発揮のため、土地改良区が管理する施設の整備を実施（県営 7 地区）（50%:25%:25%）	152,070
計	県営 12 地区 団体営 1 地区	329,078

③ 国土調査

国土調査法に基づく地籍調査を実施する市町村に負担金を交付し、調査の実施指導を行った。

区 分	実施団体	調査面積	事業費	負担率	負担金額
地籍調査	20 団体	5.5km ²	319,894 千円	75%又は 5/6	239,921 千円

(5) 農村整備

決算額 4,667,303 千円

① 農村基盤整備

農業生産性の向上、効率的な農業経営の確立、担い手の育成・強化及び快適で活力ある農村地域の形成を図るため、生産基盤の整備や生活環境の整備を実施した。

水利施設整備では、既存施設を有効に活用し、コストを抑えた施設の長寿命化を図るために、機能保全計画を策定し、効果的、効率的な保全対策工事を実施した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農山漁村地域整備		千円 1,020,041
農 地 整 備	作物の生産振興及び経営の改善・安定を図るため、担い手を中心とした農業生産性の向上や農業経営の合理化に必要な整備を実施 （県営 5 地区、団体営 1 地区） （50%:25～50%:25～0%）	649,305
水利施設整備	農業水利施設の機能診断調査を行い、策定した機能保全計画に基づき、施設の補修・補強等による長寿命化対策を実施 保全対策（県営 4 地区）（50%:25%:25%）	37,818
地 域 用 水 環 境 整 備	農業水利施設の保全管理又は整備と一体的に地域用水維持増進に資する整備を行い、農村地域の生活空間の質的向上を図る整備を実施 （県営 1 地区）（50%:25%:25%）	20,770

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農 地 防 災	自然的・社会的状況の変化等により、早急に整備を要する農業用排水路等を改修し、農村地域の防災安全度の向上を図る整備を実施 (県営 1 地区) (50%:25%:25%)	千円 134,148
農 村 集 落 再 編 ・ 整 備	農業生産基盤の整備及び集落基盤の整備を総合的に実施 (県営 1 地区) (50%:25%:25%)	178,000
農業競争力強化基盤整備		1,606,582
農 地 整 備	農業生産性の向上を図るための区画整理を実施するとともに、担い手への農地集積を促進 (県営 4 地区、団体営 3 地区) (50%:25~50%:25~0%)	625,864
農地中間管理 機 構 関 連	農地中間管理事業を活用して担い手への農地集積を推進するとともに、農地の区画整理を実施 (県営 1 地区) (62.5%:27.5%:10%)	147,000
一般型（水利 施設整備）	農業水利施設の機能診断調査を行い、策定した機能保全計画に基づき、施設の補修・補強等による長寿命化対策を実施 (県営 2 地区) (50%:25%:25%)	159,908
特別型（畑総 ・ 集積促進）	生産性の向上を図る基盤整備や、農業水利施設の管理の省力化を図るための整備を実施 (県営 8 地区、団体営 2 地区) (50~55%:25~27.5%:20~22.5%)	673,810
計	県営 27 地区 団体営 6 地区	2,626,623

② 農村防災整備

脆弱化したため池や水路等の整備を行い、周辺農地等の被災防止や安定した水利機能の確保を図った。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農村地域防災減災	農用地、農業用施設等の被害を未然に防止するため、ため池や農業用排水路等の整備を実施 (県営 7 地区) (50~55%:25~42%:25~8%)	千円 881,461
農村地域防災減災 調 査 計 画	災害の未然防止や被害の軽減を図るため、土地改良施設の耐震性調査等を実施、支援 (団体営 6 地区) (100~50%:0~50%:0%)	94,658

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
相馬原補償工事	相馬原演習場に起因する農業用水の不足を解消するため、農業水利施設等を整備 (県営1地区) (100%：0%：0%)	千円 122,650
計	県営8地区 団体営6地区	1,098,769

③ 農地耕作条件改善

農地中間管理事業の重点実施区域において、農地中間管理機構と連携しつつ、農地の畦畔除去で区画拡大等の耕作条件を改善し、担い手への農地集積・集約化を図った。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農地耕作条件改善	農地中間管理機構と連携しつつ、基盤整備等の耕作条件を改善し、担い手への農地集積・集約化を支援 (県営1地区、団体営6地区) (100%, 50～55%:0%, 25%:0%, 25～20%)	千円 316,674

④ 農業水路等長寿命化・防災減災

農業生産活動の基盤となる農業水利施設の安定的な機能の発揮に向け、適時・適切な長寿命化及び防災減災対策を機動的かつ効率的に実施し、農業用水の安定供給と地域防災力の強化を図った。

また、決壊した場合に地域住民の迅速な避難行動につなげるため、人的被害が出る恐れのある農業用ため池（防災重点ため池）におけるハザードマップ作成を支援した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農業水路等長寿命化・防災減災	農業水利施設の適時・適切な長寿命化及び防災減災対策と、決壊した場合に人的被害を与えるおそれがある防災重点ため池のハザードマップ作成を支援 (県営5地区、団体営9地区) (100%, 50～55%:0%, 25%:0%, 25～20%)	千円 391,269

(6) 中山間対策

決算額 147,126 千円

① グリーン・ツーリズム推進

グリーン・ツーリズムにより都市と農村の交流人口を増やし、中山間地域の雇用や所得の増加による地域の活性化を図る取組を推進した。

区 分	事業内容	事業費
推進体制確立	県と市町村のグリーン・ツーリズムや観光担当者等からなる「群馬県グリーン・ツーリズム連絡協議会」を開催して情報共有を実施	

区 分	事 業 内 容	事 業 費
広 報 宣 伝	ウェブサイト「ぐんまグリーン・ツーリズム」運営やガイドブックの配布、首都圏キャラバンの実施等により中山間地域への誘客を促進	千円 237
受入体制整備推進	地域連携システム整備やグリーン・ツーリズム研修会の開催により、中山間地域における都市住民の受入体制を整備	533
農 泊 推 進	農山漁村振興交付金（農泊推進対策）を活用し、農泊プロモーション動画制作や農家民宿セミナー等の開催により、農泊に係る取組を支援	2,139
計		2,909

② 中山間地域等直接支払

中山間地域等（特定農山村法、山村振興法及び過疎法の規定に基づき指定された地域並びに知事が指定した地域）において、農業生産活動の継続と多面的機能を確保するため、急傾斜や緩傾斜などに該当する1ha以上のまとまりのある農用地で、協定に基づいて5年以上の農業生産活動等を行う農業者等に対し、生産条件の不利性に応じた交付金を交付した。

これにより、18市町村において1,386haの農用地が保全されるとともに、4,200人以上の協定参加者が中山間地域環境を保全するための取組を行った。

区 分	集 落 協 定	個 別 協 定	計
実施の市町村	17市町村	2市町	18市町村
協定の数	168協定	2協定	170協定
協定への参加者	4,298人	2経営体	—
協定が結ばれた農用地の面積	1,353ha	33ha	1,386ha
交付金の交付額	181,017千円 (133,774千円)	2,762千円 (2,072千円)	183,779千円 (135,846千円)

注1) 実施の市町村は、集落協定と個別協定で重複しているため、計が合わない。

注2) 交付金の交付額の()は、県支出額で内数。

8 災害復旧費

(1) 農林水産施設災害復旧費

決算額 832,186千円

① 農地災害復旧

台風や集中豪雨、地震等により発生する田、畑等の農地の災害復旧を支援した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：地元）	事業費
令和元・2年 発 生 災 害	台風及び豪雨による農地の災害復旧を支援 (団体営3市町村) (基本50%:50%)	千円 98,344

② 農業用施設災害復旧

台風や集中豪雨、地震等により発生する農業用施設の災害復旧を支援した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：地元）	事業費
令和元・2年 発生災害	台風及び豪雨による農業用施設の災害復旧を支援 （県営1地区、団体営9市町村等）（基本65%:35%）	千円 733,842